



嘉藤 均議員

第6次総計の人口2500人は 厳しいのでは

町長

持続可能なまちづくりを進める上で
必要最小限の規模で

Q 第6次総合計画は今定例会において、提案理由の説明が行われ、総合計画審査特別委員会を設置し、付託を受けたところであります。今後特別委員会の中で何度となく審議、議論を行い取り進めていくこととなりますが、計画最終年2029年までの目標人口を2500人と設定しています。相当ハードルが高いと思っております。

本計画の中では、定住促進環境の整備や就業環境の向上、子育て支援の充実など、町の特性や魅力を生かした取り組みによって子育て世代の転出抑制と転入促進を図るとのこととあります。実際にどのような施策をもって実施をしていくのかをお伺いします。

A 第6次置戸町総合計画は、平成30年度から2年間をかけて10名の総合計画審議会委員を中心に、町民アンケートあるいは、各分野の代表者による懇談会、こどもワークショップなどいろいろなご意見をいただき策定を

してまいりました。

この計画では、10年後の目標人口を2500人と設定いたしました。今や全国的に少子高齢化の影響による人口減少が加速しており、本町も今後人口減少が続いていくことは避けられないことから、2500人を目標としたところで。

11月末の人口が2840人です。10年後の人口を2500人とする目標は確かにハードルが高いかもしれませんが、持続可能なまちづくりを進める上で必要最小限の規模であろうと考えております。

第6次総計では年齢構成を考え、特に子育て世代の転出抑制と転入促進を図ることといたしました。これまで取り組んできました様々な子育て支援施策や住宅関連施策などをより充実させ実現したいと考えております。子育て教育環境、住み良い環境あるいは支援内容、これらについても現制度の見直しなどが必要であらうと思います。こうした施策について町内にとどまら

ず、町外に向けて広くPRしていく必要があると思います。そこで本町を知ってもらい来てもらうきっかけを作り、移住、定住へつなげていけるような施策をこれから考えていかなければならないと思います。具体的な施策については各課担当ごとに調整を行い、

新年度予算編成作業と共に進めております。しかし、依然厳しい財政状況の中でありますので、緊急度、重要度の高い施策から優先的、計画的に実施したいと考えております。施策の検討事項ということでは、一つは乳幼児保育環境の充実であり、それにはどんぐりの増築あるいは改修について具体的に進める段階にきております。老朽化しております放課後児童クラブの改築

あるいは小学校中学校の一貫教育の推進、また、障がい児対策の充実、保健、健康対策も必要と考えます。基幹産業の農業林業の担い手確保は大切な対策として、新規就農あるいは法人の従業員の確保、また、林業における緑の雇用プ

ラス町独自事業の拡大、そうしたことも必要があるだろうと思います。また、30数年の歴史があるオケクラフト作り手の養成ほか、魅力あるオケクラフトと合わせて食との連携についても作り上げていく、さらにステップアップさせる必要があります。そして置戸の山や川など自然環境を大切にすまちなちづくりがその基本にあることも含めて一つひとつテーマとして検討していくことが必要だと思っております。

井上町政5期20年の思いについて

町長

町民に支えられた20年
町の将来を見据えて

Q 井上町政5期20年の総括についてであります

が、町民も非常に関心高く、来春には井上町長の5期20年

を終える時期が来ますけれども、一言で20年といってもいろんなことの積み重ねがあり、今日を迎えたことと思います。語り尽くせない話があるかと思いますが、20年間の町長の総括をお伺いします。

A

5期20年の総括ということですが、今やっていることに間違いはないのか、町の将来にこの事業は役立っているのか、真に町民のためになっているのか、そのことをいつも考える訳であります。

町長に就任したのが平成12年6月10日であります。したがって任期満了まで6ヶ月残されています。総括するにはもう少し時間がほしいところですが、19年半責任ある仕事をさせていただいた訳ですから、自らの心を揺さぶるようなこと、忘れられない事項があります。その最大のもは、やはりふるさと銀河線の廃止と想っています。それから小学校の統廃合であります。これも町長としては非常に苦しい判断でありました。私は子

ども中心に考えるべきことだと、子どもを人質にとるようなことだけは地域の議論のなかでやめてほしいということはずっと言ってきました。しかし、時間もかかりましたけれど学校が地域にとつてどれほど大きなそして大切なものか、子どもの将来、教育というものを考えたら、どこかで大人としての判断をせざるを得ないことでありました。

これも一つの延長線上にあります。幼稚園、保育園、へき地保育所の一元化であります。この幼稚園、保育所を運営している母体というのがそれぞれ違いがありました。そして時間もかかりましたけれども丁寧に説明したつもりです。平成20年にこどもセンター、どんぐりとして、他の町村に先駆けて認定こども園を開設することができました。

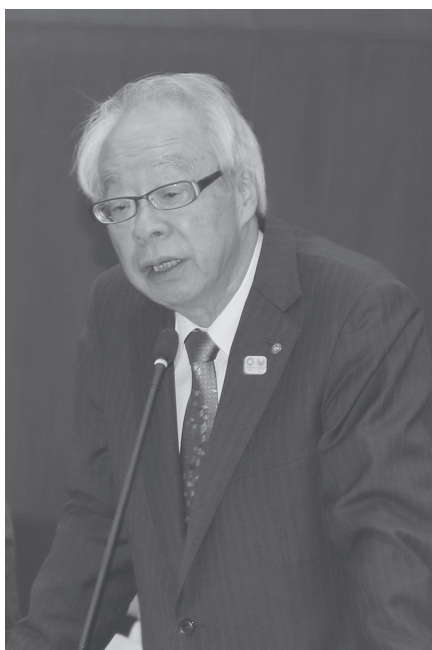
それから障がい者の拠点づくりとしてキッチン木の実の開設でありました。これは私自身の夢と大きな期待でした。町の人口は決して多くはありませんが、不幸にしてという

か、障がいをもっている人たち、その人たちとの交流もありましたけれども、その子どもの親、この人たちの行く末というのが先を考えた時に、悩みごと大きく膨れてくるんだらうなと思いました。間もなくオープン6周年を迎えますが、これにはNPO法人たちつてとの皆さんの努力があつて、順調に進んでいると思っております。

多目的交流施設「げんき」の建設であります。私は高齢化社会がどんどん進むなかで悩みごといろいろ出てくるだらうと思いました。そのようななかで施策として考え

た時に、どこかで誰にも気兼ねせずに集まれる場所を作らなければならぬと思います。今では休憩室の和室を使つて囲碁や将棋をしたり、テレビを見たり、本を読んだり、自由に高齢者が利用できる施設となりました。

平成27年には開町100周年の節目を町民の皆さんと一緒になつてお祝することができました。主催事業を含めて32事業を実施しました。特にOGF、町民構成劇としての命のつながり、子ども100年まつりでの町民パワー、これらは2世紀を迎えた本町の大きな財産になりました。職



▲ 5期20年の総括をする井上町長

員も関係者の人も相当苦労したと思います。

それから置戸人間ばん馬大会ですが2年前どしや降りのテントのなかで開会式を行い、その時に参加チームの方からこの大会に対してお礼の選手宣誓をさせてほしいというお話がありました。その時に自分たちをこんなに熱く、そして感動させてくれた祭りというものに感謝したいという内容でした。この置戸の夏まつりが単なる夏のイベントということではなく町が発展してきたこの歴史に裏打ちされたように改めて再認識いたしました。これからも何十回と私は続いていくと思っております。盛り上げていく、守っていくことが重要であり、大切な宝物の一つだと思います。オケクラフト、図書館、32億円かけた簡易水道統合事業、そしてまちづくり総体のこと、まだまだ言いつくせないことがたくさんありますが、私の5期20年の総括とさせていただきます。

総務常任委員会

道内所管事務調査

令和元年10月8日から10日にかけて、総務常任委員会が実施した所管事務の調査内容や調査地の現状及び「調査事項に係る所見」について、その要旨をお伝えいたします。

〈浦河町〉

・うらかわ生活体験事業について

人口減少に歯止めをかけるため、平成17年に移住促進の窓口のワンストップ化を図った移住促進対策室を設置し、翌年の18年から生活体験事業を開始しました。

後に民間人からなる「暮らし案内人登録制度」も創設し、移住者に乗馬体験、町内案内、交流会の開催など浦河暮らしの魅力をアピールし「うらかわのちよつと暮らし」を支援しているとのこと。

うらかわ生活体験事業では、町内の空き住宅や町有住宅を活用し、主に本州からの生活体験希望者に、1週間から1年間まで何回でも貸し出し利用を可能とし、家賃は1万8千円から11万円まで、広さや立地など好みに合わせ、16棟の住宅を抽選により募り「うらかわ暮らし」を体験してもらい、体験移住後は完全定住化につなげています。

平成18年度から30年度まで

体験移住した実績は、474世帯890人、滞在日数は延べ4万7131日間にのぼり、体験移住者の内33世帯69人が完全移住、16世帯28人が住民票を異動しない二地域居住として定住し、1世帯の月平均町内消費額は2万7933円となっており、地域経済に貢献していることがわかりました。

移住体験者の多くは60代の退職者で、その半数はリピーターで、昆布干しなどのアルバイトやパートの仕事をしながら、うらかわ暮らしを楽しんでいる人が多いようです。

・うらかわ生活体験住宅確保事業について

平成27年から始めた生活体験住宅確保事業はリフォーム費用の3分の2、上限200万円を補助し、最大4年間を体験住宅とし、提供してもらう制度で、現在まで10棟のリフォーム実績を重ね、家具や家電、調理器具、食器などは備え付けで寝具や車はレンタカーが持ち込みなど移住体験が

容易にできるよう工夫されてきました。また、空き家の再活用、空き家の廃屋化を防ぐほか4年間の優先利用期間が過ぎれば、売却することできるメリットがあることでした。一方デメリットとして、冬期間の利用がほとんどないため収益性が低いことが課題となっているようです。

所見として、ここ数年本州の夏は記録的な高温で、冷涼な北海道の夏の生活を求めるシニア層は今後も増加することが想定されます。

人口減少と地域消滅が叫ばれている今日、浦河町の空き家の利活用と交流人口・定住人口の拡大施策は、地域の受け入れ環境の整備や創意工夫、町や担当者の熱意が強く感じられ、多々参考になる事例でありました。

〈富良野市〉

・食のまちづくりについて

メイドインフラノの取り組みについてですが、富良野市

では、平成27年度まで「富良野の地元食材を応援しているお店」の取り組みを支援するグリーンフラッグ事業を推進していましたが、主に飲食店のみの取り組みで広がりが見えず、飲食店だけではなく生産農家、加工業者の「食」に対する「思い」をひとつにし「食の力」で富良野を盛り上げていきたいという思いから、平成28年度からメイドインフラノ事業をスタートさせました。

メイドインフラノ認定制度は、民間主導の事業展開であり、富良野市の事業予算は200万円程度で、制度周知、PR、補助金など、今後考えられる課題にも取り組んでいきました。

次に、特産品開発と行政の関わりとして、ふらのワインの取り組みについてですが、昭和45年度からの減反政策により、米から野菜への転換の必要性に迫られたことから、富良野盆地周辺部の傾斜地、石礫地、未利用地を有効活用したワイン用ブドウ栽培が始

まり、内陸性の気候がブドウに適したことから、農家収入の向上と地場産業の育成を目的としてワイン事業に着手し現在に至っています。

現在では十勝の池田町に次ぐ道内2番目の自治体ワインとして富良野市を代表する特産品に成長しています。現在ブドウ栽培面積は50ヘクタールで年間ワイン30万本、ジュース10万本を上限生産量として定めそれ以上の生産はしないこととしています。

次に、ふらのチーズの取り組みですが、昭和56年に富良野市農産加工研究所を設置し、ナチュラルチーズの研究開発に着手。酪農学園大学協力のもと、牛乳の消費拡大と農畜産物の二次加工を始めました。富良野市の取り組みで感じたことは、食の関連分野の向上は生産者のやる気次第、そして、事業者のモチベーションを維持向上させるために自治体がどこまで支援ができるのか力ギだと思いました。

置戸町も食のアドバイザーを置いて8年目となり、公民

館サロンを中心とした食の教育事業を進めてきておりますが、食を中心とした地域おこしに至っていないのが現状で

す。民間事業者や商工会、農協との連携や加工施設の整備など第6次総合計画に向け検討の必要性を強く感じました。

〈愛別町〉

・子育て支援について

子どもの一時預かり制度「子育てサポートのびのび」の取り組みは、育児の援助を受けた人、援助を行ってもよい人が会員になり相互援助活動を行う、人と人、人と地域の繋がりを地域全体で子育て見守りを目的として、平成21年度から始めました。

次に、幼児センターの時間延長の取り組みですが、通所保育においては、保護者の仕事と子育ての両立を支援することを目的に、開園時間を午前8時から午前7時30分に早め、閉園時間も午後5時30分から午後6時30分に延長しました。

設定は基本家賃6万8千円で子どもが1人いる場合5万円、2人では4万3千円、3人では3万6千円の設定となっています。

置戸町は今年10月より国の施策もあり保育園の無償化が実施されましたが、愛別町は平成29年4月より完全無料化が行われました。

愛別町では福祉、あるいは子育て支援に対する施策の充実が顕著に見て取れました。

人口規模、財政規模ともに本町と似ていますが、独自の施策を用いたまちづくりを行っていました。一方で学校給食は全道でも数少ない未実施ではありましたが、こだわりの持つての施策、町の歴史を感じました。わが町においてもこだわりの持つた独自の施策があっても良いのではないかと感じました。

▼愛別町議会議員との意見交換



次に、子育て世帯向け住宅の建設ですが、次代を担う子どもたちが健やかに育ちうる暮らしやすい住宅、住環境づくりを整え「夢」を親子で語り合い「育む」子育て環境の支援を目的とし、平成22年に1棟4戸を建設、平成26年にも1棟4戸を建設しました。家賃

委員会の活動状況

令和元年10月下旬から
令和2年1月中旬まで

議会運営委員会

【11月19日】

▽議員協議会の開催依頼について
(町長提案)

【11月22日】

▽議員協議会の開催依頼について
(町長提案)

【11月25日】

▽第7回置戸町議会臨時会の運営等について

【12月6日】

▽第8回置戸町議会定例会の運営等について

総務常任委員会

【10月21日】

▽食のまちづくりの展望について

▽学童保育の今後について

▽中央公民館所管の各種行事の見直し、集約化の必要性について

▽郷土資料等のデジタル化の状況について

▽図書館の利用状況と今後の展望について

【11月5日】

▽置戸高校の生徒確保対策など、各種支援策の現状について

▽小学校統合10年を機に、期待される小中一貫教育の具体的な進捗状況について

▽上下水道料金改定から1年経過後の実績と計画の対比について

▽町道の維持管理と今後の整備、新設計画について

▽第6次総合計画について

▽町有林の現状について
(現地調査)

議員協議会

【11月19日】

▽会計年度任用職員の制度制定について
(町長提案)

【11月22日】

▽会計年度任用職員の制度制定

定について (町長提案)

【11月25日】

▽第7回置戸町議会臨時会の運営等について

【12月13日】

▽第8回置戸町議会定例会の運営等について

決算審査特別委員会

【11月18日・22日】

▽平成30年度各会計決算の書類審査及びヒヤリング

【11月22日】

▽平成30年度各会計決算の審査結果決定

総合計画審査特別委員会

【12月13日】

▽委員長の互選について

▽副委員長の互選について

議会広報特別委員会

【1月9日】

▽議会広報第192号のクリニックと第193号の編集について

議会活性化委員会では次のとおり

議会懇談会

を開催します

【日時】 2月26日(水) 18時30分～

【場所】 コミュニティホールぽっぽ 2階

【内容】 議会活動報告
令和2年度当初予算
第6次総合計画等について

※事前申込みは不要ですので、たくさんの方のご来場をお待ちしています

お問い合わせ

置戸町議会事務局 (TEL 52-3391)

あとがき



12月定例会において、第6次総合計画原案が提案されました。議会としては特別委員会を設置し付託の上、具体的事業、財政計画も含め審議し、3月定例会において採決することとなります。

令和新时代、なかなか先の見えない状況での10年先を見据える計画です。策定委員の皆さんがどれだけ苦労された。

たかと思う時、あらためて敬意と感謝を申し上げたいと同時に慎重に誠意をもって審議したいと思います。2020オリンピック年、5月には置戸町長選挙があります。総合計画「笑顔と夢を未来につなぐまち」のスタート年であり、どのようにスタートし、バトン、たすきをつないでいくか、知恵の出どころです。良い年となりますよう心より願っています。

議会広報通算19年目

石井 伸二